

第2期津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

津別町役場 住民企画課 企画係

1 はじめに

津別町は、北海道東部の内陸に位置し、オホーツク総合振興局管内の網走郡に属する町です。約716.80km²の広大な町域を有するうち86%が森林で占められており、町の南部は標高947mの津別峠をはじめとする山岳地帯で、北部は扇状地です。

本町の総人口は、1960（昭和35）年の15,676人をピークに減少し、2020（令和2）年の総人口は4,373人まで減少しています。ピーク時に比べ72.1%が減少し、2015（平成27）年から2020年の人口減少率は管内でも高く、道内全体でも179市町村中25番目に高い減少率となっております。

津別町における結婚・出生に関する傾向をみると、津別町の20歳～39歳の有配偶率は男女ともに減少傾向で推移しており、また、2010（平成22）年の出生数における30歳以上の母が生んだ子どもの数は5割を超え、晩産化が進んでいる状況です。一方、人口移動の傾向をみると、「15歳～19歳」「20歳～24歳」の進学・就職による転出が多く、特に「15歳～19歳」は恒常的に転出超過となっております。こうした状況が今後も改善されなければ、本町の総人口が2040（令和22）年には2,491人、2060（令和42）年には1,242人まで減少すると予想されています（社会保障・人口問題研究所の推計）。

津別町では、これらの人口動向の現状と将来推計を踏まえ、2015年10月に今後5か年の施策の方向を提示

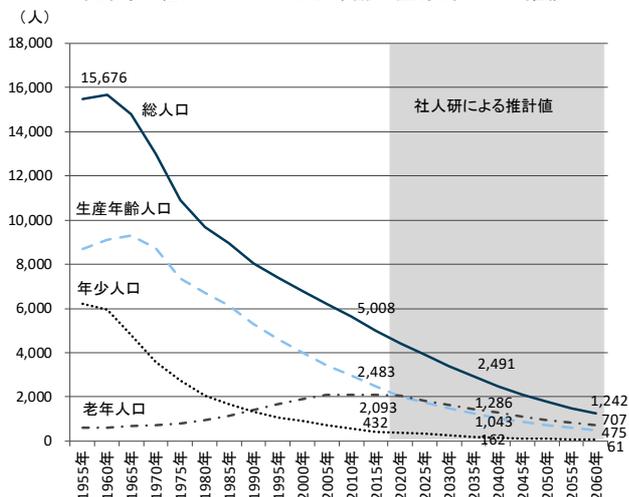
する「第1期津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、2020年4月には第1期での地方創生について「継続を力」にし、より一層充実・強化するため、人口・経済・地域社会の課題に対して一体的に取り組む「第2期津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。個別的課題への対症療法としてではなく、各施策・事業に体系的、一体的に取り組み、施策・事業の相乗効果を発揮させることにより、「まち・ひと・しごとの創生」に向けた自律的かつ持続的な好循環を確保し、本町における地方創生を実現すべく取り組んでいるところです。

2 第2期津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期津別町総合戦略」）の概要について

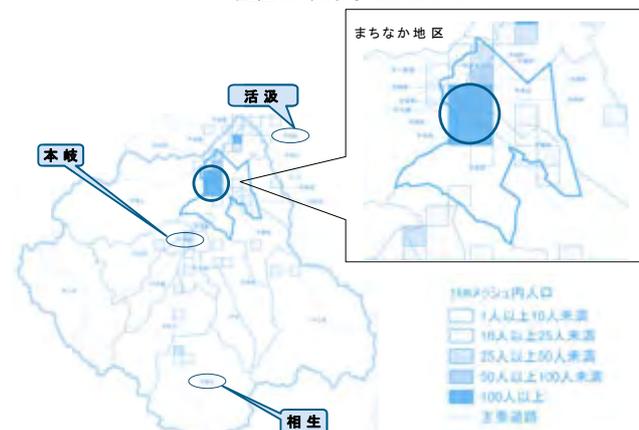
【本町における「まちづくり」の基本方針】

- 地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心してくらす環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのD I D（人口集中地区）を中心として「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な限り維持する。
- 既に過疎・高齢化が進み、今後も人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを維持するとともに、学校跡地等を利用し3つの拠点を設置し、各地区の特徴を活かした生活と仕事の場を確保する。

津別町の総人口の人口及び年齢3区分別人口の推移



人口の配置と津別町のまちづくり



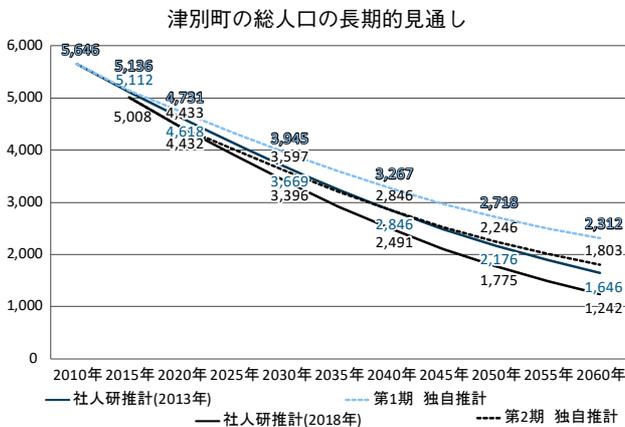
（出典）地図データ：国土地理院基礎地図情報、平成22年国勢調査を基に作成
メッシュデータ：「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」に「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）の移動率、出生率を勘案し推計

【津別町人口ビジョンにおける将来展望】

津別町の合計特殊出生率は減少傾向で推移しているものの、全国平均を上回る値で推移し2013（平成25）年～2017（平成29）年は1.50となっています。第1期総合戦略策定時に実施した町民アンケート調査の結果から、町民（20歳～34歳）の結婚・出生に関する意向に基づき算出した「希望出生率」は2.11であることから、中長期的にこの水準の実現を目指します。

また、都市との経済・文化交流事業の推進や都市圏等の大学と津別町の高校生等の交流（研究・合宿など）を通じた交流人口・関係人口の拡大と移住・定住の促進により、地域の活性化を図ります。

これらを中心とした継続的な取り組みとその相乗効果等を踏まえ、津別町の合計特殊出生率を、2030（令和12）年に2.10（人口置換水準）、2060年に2.11（希望出生率）と設定し、また、移住定住による社会移動は、2060年時点における社会増減（転出超過）を社人研推計値の50％程度にとどめます。その結果、2040年時点において、津別町の総人口約2,846人を維持したいと考えています。



【目的】

第2期津別町総合戦略においては、「津別町人口ビジョン」の将来展望に基づき、次の2点を総合戦略の目的として設定しています。

- I. 豊かな自然環境と地域資源を活かし、津別町で働き、暮らしたいと思える活力あるまちをつくる。
- II. 自然豊かな生活環境を次世代へ継承するとともに、誰もが安心して暮らせる地域社会をつくる。

【位置づけ】

第2期津別町総合戦略は、「第6次津別町総合計画」における各分野の施策や事業との整合性を図るとともに、中長期的視点に立った人口減少対策として新たな施策や事業を盛り込み、「津別町人口ビジョン」における将来展望（2060年の津別町の姿）を踏まえた長期的な総合戦略として策定いたしました。

【計画期間】

第2期津別町総合戦略は、2060年における津別町の姿（「津別町人口ビジョン」の将来展望）を踏まえ、本戦略において策定した基本方針、基本目標及び各施策に基づき、2020年度～2024（令和6）年度の5年間を計画期間と設定しています。

【広域連携の推進】

本町と約35年にわたる交流の実績がある千葉県船橋市との連携事業を推進するとともに、今後、近隣自治体との連携を視野に入れ、「まち・ひと・しごと」に関連した多分野の協力・連携体制を構築していきます。その一つとして、津別町では、2019（令和元）年10月に北見市と北見地域定住自立圏形成協定を締結し、北見市を中心市とした美幌町・津別町・訓子府町・置戸町の1市4町を圏域として、相互に役割を分担し、連携を図りながら、生活機能の確保や地域住民の利便性向上など、圏域全体の活性化と魅力あふれる地域づくりを進めます。

さらに北海道が推進する道外自治体との連携を踏まえ、近隣自治体等と東京23区との広域的な連携事業に積極的に参加していきます。

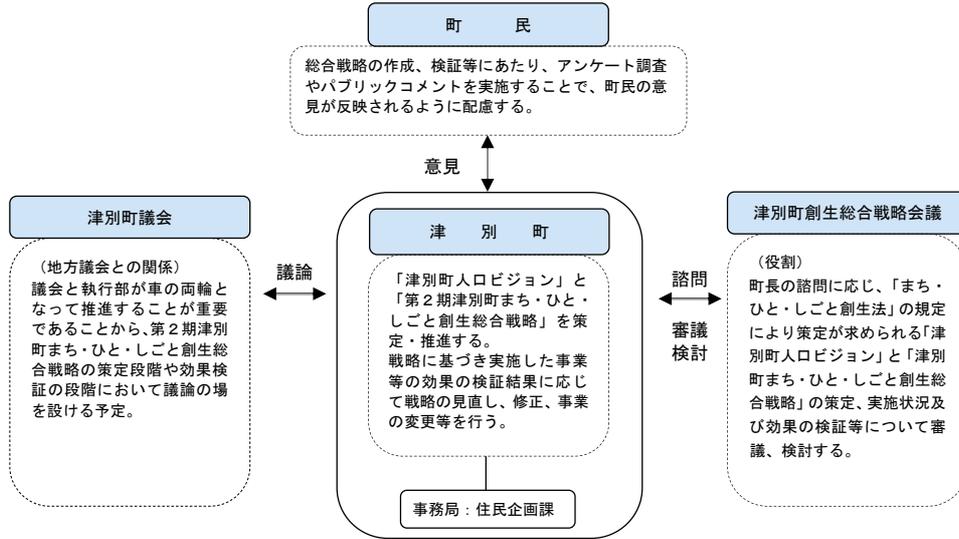
また、津別町では、2011（平成23）年に東京都港区と協定を締結し、国内林産業の活性化及び低炭素社会の実現に貢献する活動を展開しており、今後も引き続き取り組みを推進します。

【政策5原則を踏まえた施策・事業の展開】

「第2期津別町総合戦略」においては、国の「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」を踏まえ、自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視の5つの観点から各種の施策・事業を展開します。

地方創生に係る地方版総合戦略の策定及び検証を目的に設置した津別町創生総合戦略会議において、毎年度事業効果の検証と計画の見直しを行います。検証に

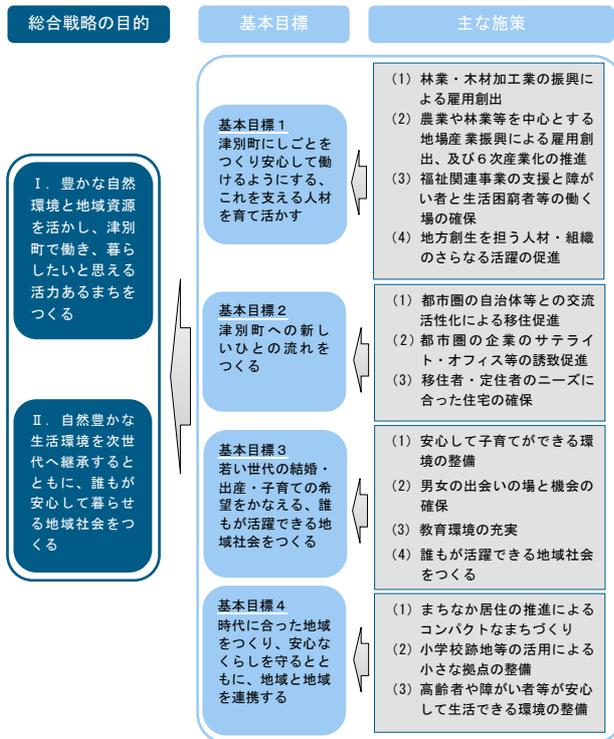
「第2期 津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定及び検証の体制



際しては、住民満足の見点、財政的見点、各種事業・活動成果の見点、定着・発展性の見点の4つの観点から、定量的または定性的な評価を行うこととします。

3 基本目標と施策展開について

第2期津別町総合戦略の施策体系



【基本目標1】津別町にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

本町の産業特性を活かし、ロボット技術や情報通信技術などの新しい技術を活用して省力化や精密化などを進めた魅力ある農業・林業の基幹産業及び関連産業における雇用の一層の創出を目指します。

また、食料品や日用品の買い物環境の充実が定住促進に不可欠の要素であることから、地元商業の維持発展に向けて、特に、小規模事業者における若者の常用雇用に対して支援するとともに、北海道内外での物産展や商談会への参加を積極的に支援し、域外から外貨を稼ぐ機会を創出していきます。さらには、障がい者や生活困窮者等が町内で暮らし、安定的に働くことができる環境整備を含めた多種多様な働く場の創出の推進と、地方創生を担う人材のさらなる活躍を促進します。

【基本目標2】津別町への新しいひとの流れをつくる

本町では、進学や就職を機に若い世代の町外への転出者が多く、また、基幹産業を含む産業全体で、後継者や従事者の不足が課題となっていることから、創造・革新・交流が生み出す好循環が人を惹きつけ新たなビジネスを創出するまちづくりを通じて、新たな雇用を創出するとともに、地元特産品等の購入者等との交流拡大を通じて一層の観光振興と関係人口の拡大を図り、移住定住につながる取り組みを継続的に推進していきます。

また、都市圏の大学等と町民（地元高校生を含む）

の交流を一層深め、地域で若者が多様な活動を行う機会と場を創っていきます。さらに、定住促進及び移住者の受け入れに当たっては、商業活性化により、日常生活に不可欠な基本的な生活サービスや交通利便性の維持・向上に取り組むとともに、住宅の新築・購入・改修等に対する支援や適切な情報提供等により、自然と調和し、安心して快適な住環境が整備された住みやすいまちづくりを行います。

【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

子どもの医療費や保育料等の軽減を図り、本町で子育てをする世代の経済的負担を軽減し、津別町で安心して子育てができる環境を一層充実させ、子育てしやすく、子どもがすくすく育つ、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進します。

また、都市圏在住者との交流事業等を通じて、異業種交流等の男女の自然な出会いの機会を創出します。さらに、夢や希望を持って、未来を切り拓く子どもを育む「津別ならではの」教育環境の一層の充実を図り、地元高校生等の学力向上や進学を支援し、津別町の将来を担う人材を育成します。

【基本目標4】時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

津別町における人口減少と高齢化のスピードは、「まちなか地区」と「周辺地区」とでは大きな差があり、各地区に空き家が増加する等、今後、高齢化や人口減少に対応したまちづくりが求められます。ずっと暮らし続けたいと思える安全・安心な生活環境の整備を推進するため、快適・安心して潤いのある生活を支える地域医療の充実と健康で暮らせる環境づくりを行います。

また、人と暮らしと緑を未来へ繋ぐ「エコタウンつべつ」実現のため、保有する地域資源を活用した再生可能エネルギーの利活用と、省エネに取り組みエネルギー自給率の向上を目指すとともに、経済が地域内で循環され、持続可能で豊かな生活が楽しめるまちづくりを進めます。それらの取り組みを持続可能なものとするため、次世代のまちづくりの担い手人材の育成による持続可能な地域運営の推進を図り、町外への経済の流出を抑制し、地域内で経済が循環する仕組みの構築を目指します。

4 取組事例の紹介

【北海道つべつまちづくり株式会社の設立】

「町の魅力的な人や自然の価値を最大限に引き出して子どもや孫の代まで誇れる故郷として津別町を発展させる」を経営理念として、《地域商社事業（まちの事業部）》と《移住、起業、空き家利活用推進事業（まちの人事部）》の機能を有する「北海道つべつまちづくり株式会社」を2019（平成31）年3月28日に設立いたしました。2021（令和3）年度時点では、津別町からの受託事業として、ふるさと納税の事務代行ならびに拡大に係る業務や、社内にワンストップ窓口を設置して移住・起業・空家の利活用等を促進するための事業、地域おこし協力隊同士のつながりを深めたり、町民との関係性を橋渡しする地域おこし協力隊フォロー業務を実施しております。また、特産品として当町が有する「道の駅あいおい」で大人気の「クマヤキ」をモチーフとした土産品としてサブレを開発し販売を行うなど、地元の特色を活かした特産品開発も展開しています。

今後においても、地域商社として町内事業者等と連携した事業や、さらなる特産品開発等の拡大を予定しています。



北海道つべつまちづくり株式会社開発のクマヤキサブレ

【道東エリアリノベーション・プロジェクト・イン津別】

町内に増え続けている空家を活かしつつ人口減少に歯止めをかけるため、空家の利活用を促進していく事業です。本事業を通じて、町内者による空家の利活用が図られ、住み替えや定住促進につながるだけでなく、ともにリノベーションに参加することによる関係人口の創出や、移住・起業の促進にも一役買っています。

町内者を主な参加者とするワークショップを経て、町が必要とする新たな機能として「コワーキングスペース」と「ゲストハウス」をパイロット事業として位置づけ、実際にどのような機能が好ましいかなどをワークショップ内で検討し、施設運営者はプレゼンを経てパイロット事業者として選定、同事業者がメインとなって町内外者を巻き込んだリノベーションを実施し、施設の整備に至りました。整備された2施設は津別町に訪れる窓口として、また、町内外者を問わず集う交流の場として賑わいをもたらしています。さらに、これらをきっかけとして移住者が空家をセルフリノベーションしてカフェやパン屋をオープンさせるなど移住促進、起業促進にも大きく寄与しています。



ゲストハウスnanmo-nanmo



コワーキングスペースJIMBA

【大学生と連携したまちづくり事業】

北海道大学公共政策大学院の学生が中心となる「課外活動団体HALCC」との連携事業を2016（平成28）年度より継続して実施しています。毎年団体内で活動テーマを設定し、フィールドワーク等で津別町を深く知り、役場に対してだけでなく、町民に向けて若

者目線・外からの目線でまちづくりに対する提言を行います。

また、大学生独自の企画だけでなく、町内に唯一存在する北海道津別高等学校との高大連携事業も展開しており、大学生がファシリテーターとして参画し高校生が自ら選定したテーマについて深掘りしながら、高校生・大学生がともに町のことをよく知り、よく調べ、高校生の考える理想の未来像について検討し、町民に向けて発表を行います。これは、総合的な探求の時間のカリキュラムの一つとして実施するもので、地元をより深く知るだけでなく、普段接することのない道内都市圏の大学生と触れ合うことにより近い将来のビジョン決定のヒントとなったり、分析や発表資料の作成、「伝える」ことを目的とした発表など、人口減少の進む町では普段触れることが難しく、高校生にとって貴重な機会となっています。これらを通じて、まちづくりへのアイデア提供や大学生が関係人口となるだけではなく、地元高校生をターゲットとして将来的に津別町のまちづくりを担う人材の育成にも繋がっています。



HALCC成果報告会における大学生の発表の様子

4 おわりに

毎年K P Iの検証を行っている本計画ですが、昨年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大という想定外の出来事もあり、思うような事業展開ができず、年度目標が達成できていない項目もあります。しかし、ウィズコロナ・アフターコロナにおけるビジョンをしっかりと定め本計画を推進していくことで、「まち・ひと・しごと」の観点からなる課題解決を図り、津別町における地方創生の実現を目指していきます。